

平成17年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員活動事業		
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手 段	監査委員制度を維持・運用することによって
想定する成果	事務事業全般の合理化、適正化、効率化に努める。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
監査委員数	3人	3人	3人
監査委員協議会開催数	17回	16回	—
監査委員協議会議題数	39議題	42議題	—
総会・研修会数	6回	6回	6回

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	監査委員協議会議題数（1回当たり）	総会・研修会延べ参加者数
成果指標の説明	監査委員協議会議題数／監査委員協議会開催数	監査委員の資質向上のため総会・研修会に参加した延べ人数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	2.3	2.6	—
成果指標 ②	計画	—	—	14人
	実績	12人	11人	—
事業費	事業費	1,281	1,267	1,243
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	8,513	8,507	8,403
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,513	8,507	8,403

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	—	監査委員の職務執行に関することは、監査委員協議会において協議、調整している。
経済効率性	2	—	総会・研修会の開催地が遠方の場合が多い。
事務効率性	3	—	
必要性	3	—	地方自治法に普通地方公共団体に監査委員を置くこととなっている。
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	—	地方自治法に基づく監査委員制度のため、今後とも継続する必要がある。
------	---	---	-----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

総会の参加については、従来、委員全員が参加していたが、平成14年度から1名のみ参加することとした。

⑧今後改善すべき点

社会情勢の変化に対応したより密度の濃い監査等が求められており、実効性のある適切な監査等を目指して、更なる監査委員・事務局職員の専門的知識の育成が重要である。

⑨平成19年度予算に反映する項目

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員監査事務事業		
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手 段	監査を実施して
想定する成果	事務の執行及び事業の管理の適正化、効率化、合理化、能率化に努める。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
定例監査	28課等	25課等	24課等
財政援助団体等監査	(福) 不二福祉事業会	蒲郡海洋開発(株)	—
住民監査請求監査	0件	0件	0件

④成果指標

成果指標名	①	②
	監査指摘件数	監査指摘件数（1課当り）
成果指標の説明	監査指摘件数	監査指摘件数／監査実施課等数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	127件	135件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	4.5件	5.4件	—
事業費	事業費	844	835	818
	人件費	9,643	9,653	9,547
	(人数)	1.2	1.2	1.2
	合計	10,487	10,488	10,365
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,487	10,488	10,365

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	—	財務会計処理等の合规性について相当程度確保されている。
経済効率性	3	—	
事務効率性	3	—	限られた期間で効率的に監査を行うため、主要監査項目を設定して実施している。
必要性	3	—	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小計	11 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	11 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	—	地方自治法に基づく業務である。
------	---	---	-----------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成11年度から監査結果に基づく報告において、改善及び検討の措置を講ずべき旨の指摘を行った事項については、措置状況の提出を求めることとした。また、平成14年度から事前調査は書類調査だけではなく、物品及び財産の管理状況について現場調査を実施することとした。

⑧今後改善すべき点

- ・集中改革プランに定めたように、出資比率25%以上の団体については、毎年1団体、財政的支援を行っている法人については、毎年3～4団体の監査を実施したい。
- ・監査結果について、平成18年度中にホームページ掲載を行いたい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
----	-------	--	-----	------

事業コード		事務事業名	監査委員検査事務事業		
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手段	検査を実施して
想定する成果	現金の出納事務の適正化に努める。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
例月現金出納検査	毎月1回	毎月1回	毎月1回
検査内容	①検査資料、諸帳簿との計数の確認 ②現金等の保管状況の確認 ③会計証拠書類の検査		

④成果指標

成果指標名	①	②
会計証拠書類枚数		—
成果指標の説明	会計証拠書類枚数	—

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	67,388	66,477	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	948	937	919
	人件費	8,036	8,044	7,956
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	8,984	8,981	8,875
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,984	8,981	8,875

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	—	財務会計処理等の合規性が確保されている。
経済効率性	3	—	
事務効率性	3	—	
必要性	3	—	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小計	12 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	—	地方自治法に基づく業務である。
------	---	---	-----------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

結果に関する報告について内容等を検討したい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	監査事務局		内線等	1442
事業コード		事務事業名	監査委員審査事務事業	
根拠法令等	地方自治法 蒲郡市監査委員に関する条例		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を
手 段	審査を実施して
想定する成果	予算の執行、事業の経営及び基金の運用の適正化、効率化に努める。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
決算審査	一般会計、特別会計、企業会計	一般会計、特別会計、企業会計	一般会計、特別会計、企業会計
実施課等数	52課等	50課等	49課等
基金の運用状況審査	土地開発基金、物品調達基金	土地開発基金、物品調達基金	土地開発基金

④成果指標

	①	②
成果指標名	決算審査等実施会計数	決算審査等実施課等数
成果指標の説明	決算審査等実施会計数	決算審査等実施課等数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	12会計・2基金
	実績	12会計・2基金	12会計・2基金	—
成果指標 ②	計画	—	—	49課
	実績	52課	50課	—
事業費	事業費	1,260	1,246	1,221
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	8,492	8,486	8,381
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,492	8,486	8,381

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	—	財務会計処理等の合規性が確保されている。
経済効率性	3	—	
事務効率性	3	—	対前年度比較表等を作成し、効率的に分析ができるように努めている。
必要性	3	—	市民ニーズにかかわりなく、地方自治法に基づく業務である。
小計	12 / 12 満点中	0 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	12 / 15 満点中	0 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	—	地方自治法に基づく業務である。
------	---	---	-----------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成12年度から意見書において、対前年度比較表・分析項目を追加し、より分かり易いものとした。

⑧今後改善すべき点

限られた期間、人員で実施するため、より効率的な執行体制の確保について検討したい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】